第7号様式の2

開発行為の変更に関する協議申出書

|  |  |
| --- | --- |
| (宛先)京都市長 | 年　　　月　　　日　　　 |
| 申出者の所在地 | 申出者の名称電話　　　　―　　　　　　 |

|  |
| --- |
| 　都市計画法第35条の2第4項の規定により準用する同法第34条の2第1項の規定により開発行為の変更に関する協議を申し出ます。 |
| 開発行為の変更の概要 | 　 | 変更前 | 変更後 |
| 開発区域に含まれる地域の名称 | 　 | 　 |
| 開発区域の面積 | 平方メートル | 平方メートル |
| 区域の区分 | □市街化区域□市街化調整区域□都市計画区域外 | □市街化区域□市街化調整区域□都市計画区域外 |
| 予定建築物等の用途 | 　 | 　 |
| 工事施行者の氏名及び住所(法人にあっては、その名称及び主たる事務所の所在地) | 　 | 　 |
| 工事着手予定年月日 | 年　　　月　　　日 | 年　　　月　　　日 |
| 工事完了予定年月日 | 年　　　月　　　日 | 年　　　月　　　日 |
| 自己の業務の用に供するもの又はその他のものの別 | 　 | 　 |
| 法第34条の該当号及び該当する理由 | 　 | 　 |
| その他必要な事項 | 　 |
| ※　受付番号 | 年　　月　　日　協変第　　　　　号　 |
| ※　変更協議に付した条件 | 　 |
| ※　変更協議成立番号 | 年　　月　　日　協変第　　　　　号　 |

注1　該当する□にはレ印を記入してください。

　2　法第34条の該当号及び該当する理由の欄は、協議に係る開発行為が市街化調整区域において行われる場合に記入してください。

　3　その他必要な事項の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可又は認可を要する場合においてのみ、その手続の状況を記入してください。

　4　※の欄は、記入しないでください。